

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第19期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 泰 博

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 土 谷 稔

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 土 谷 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	8,829,279	8,312,675	8,877,784	9,624,709	10,423,221
経常利益 (千円)	397,535	574,984	621,701	668,149	784,790
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	245,138	364,915	408,249	447,745	512,595
包括利益 (千円)	291,066	312,721	497,190	449,642	494,561
純資産額 (千円)	3,456,142	3,672,521	4,058,733	4,382,600	4,729,190
総資産額 (千円)	5,939,821	5,997,522	6,425,519	7,332,354	7,478,870
1株当たり純資産額 (円)	2,335.56	2,481.91	2,742.92	2,961.79	3,196.02
1株当たり当期純利益 金額 (円)	165.66	246.61	275.90	302.59	346.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.2	61.2	63.2	59.8	63.2
自己資本利益率 (%)	7.4	10.2	10.6	10.6	11.3
株価収益率 (倍)	11.2	7.6	9.2	10.5	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,008,293	256,432	673,577	561,823	1,006,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,679	155,728	386,841	209,597	142,176
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,368	293,393	227,859	244,581	275,054
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	979,269	786,579	845,456	953,100	1,542,665
従業員数 (名)	599	611	603	607	610

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第19期の期首から適用しており、第18期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	6,923,741	6,351,302	6,829,550	7,079,766	8,073,955
経常利益 (千円)	295,338	467,790	509,214	519,183	626,756
当期純利益 (千円)	198,052	310,593	357,337	366,689	435,848
資本金 (千円)	777,875	777,875	777,875	777,875	777,875
発行済株式総数 (株)	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000	1,480,000
純資産額 (千円)	3,331,920	3,536,134	3,850,556	4,097,118	4,339,818
総資産額 (千円)	5,347,861	5,368,753	5,684,286	6,025,296	6,187,236
1株当たり純資産額 (円)	2,251.62	2,389.74	2,602.23	2,768.86	2,932.88
1株当たり配当額 (円)	65.00	75.00	85.00	100.00	110.00
(1株当たり中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	133.84	209.90	241.49	247.81	294.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	62.3	65.9	67.7	68.0	70.1
自己資本利益率 (%)	6.1	9.0	9.7	9.2	10.3
株価収益率 (倍)	13.9	8.9	10.5	12.9	11.2
配当性向 (%)	48.6	35.7	35.2	40.4	37.3
従業員数 (名)	439	450	452	447	451
株主総利回り (%)	105.5	109.6	149.9	190.9	202.2
(比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード)	(117.2)	(116.1)	(141.9)	(187.7)	(163.8)
最高株価 (円)	1,967	2,121	2,750	3,770	3,500
最低株価 (円)	1,714	1,810	1,870	2,450	2,804

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。

4. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第19期の期首から適用しており、第18期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1980年8月	秩父セメント株式会社（現太平洋セメント株式会社）システム部が分離独立し、東京都文京区にシステム総合開発株式会社（現当社）を設立。情報サービス事業を開始。
1983年6月	秩父セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社ジェストと合併。同社の拠点を引き継ぎ、大阪事業所、営業所を開設。
1983年9月	熊谷事業所、営業所（現熊谷センター）を埼玉県熊谷市に開設。
1988年12月	通商産業省（現経済産業省）システムインテグレータ登録・認可。
1989年6月	秩父セメント株式会社の子会社で計量制御システム、生産管理システム等の製造販売を営む株式会社ジェムと合併。
1991年8月	大阪支社（現西日本支社）を大阪府大阪市淀川区に開設。
1991年9月	日本初のGPSを利用した車両動態監視システムの販売開始。
1996年4月	秩父小野田株式会社（現太平洋セメント株式会社）の子会社で情報サービス事業を営む株式会社オークスの営業全部を譲受け。同社より大船渡センター（岩手県大船渡市）を引継ぐ。
1999年10月	太平洋セメント株式会社の子会社で情報サービス事業を営む株式会社アイシスと合併し、商号をパシフィックシステム株式会社に変更。株式会社アイシスの拠点を引き継ぎ、北海道営業所（北海道札幌市中央区）、九州営業所（福岡県福岡市博多区）を設置。東北営業所（宮城県仙台市青葉区）を開設。
2002年7月	当社の子会社で計測機器、制御機器等の開発、販売等を営む株式会社エステックスと、当社の関係会社で情報サービス事業を営むエス・エス・ケー販売株式会社とが合併し、パシフィックテクノス株式会社（当社連結子会社）が発足。生コンクリート関連情報サービス事業を同社に集約。北海道営業所、東北営業所、九州営業所を同社に移管。
2004年9月	本社を東京都中央区に移転。
2005年11月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得。
2007年4月	ジャスダック証券取引所市場へ株式上場。
2007年10月	株式会社システムベースの株式取得により子会社化。 同社の子会社である株式会社リンクが連結子会社となる。
2007年12月	西日本支社を大阪府大阪市西区に移転。
2009年3月	ISO9001（品質マネジメントシステム）の認証を取得。
2009年10月	当社子会社の株式会社システムベースが、同社子会社の株式会社リンクを吸収合併。
2010年1月	株式会社ソーシャルネットの全事業を譲受。中部センター（愛知県名古屋市）を開設。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2011年2月	当社子会社のパシフィックテクノス株式会社を吸収合併。
2011年2月	本社を埼玉県さいたま市に移転。
2012年3月	ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
2017年8月	東京オフィスを東京都中央区に移転。

3 【事業の内容】

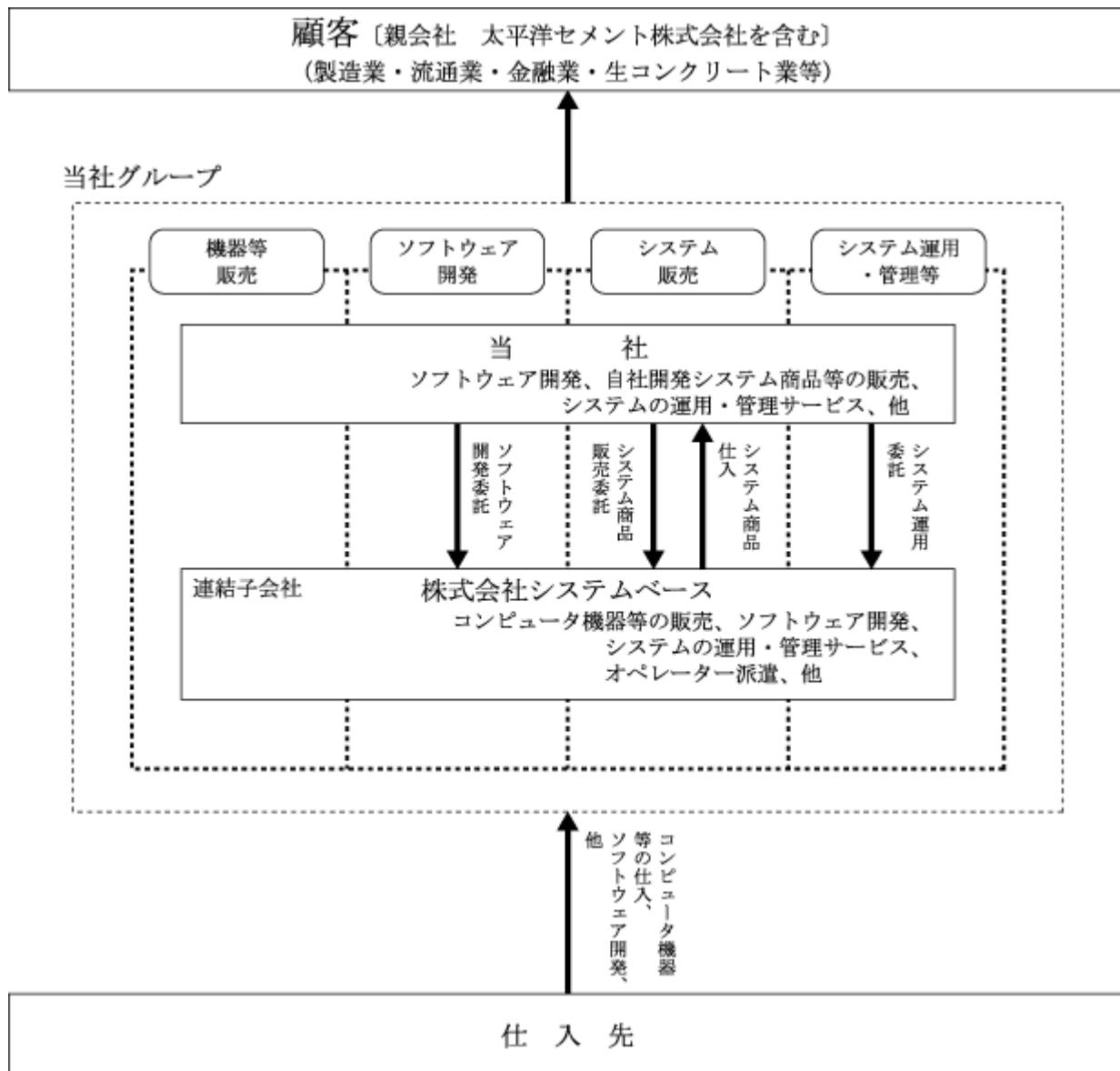
当社は、製造業、流通業、金融業等向けに情報サービス事業を行い、株式会社システムベースは岩手県内の企業及び自治体向けを中心に当社と連携した情報サービス事業を行っております。当社グループ間の取引については、事業の系統図をご覧ください。

また、親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループの事業内容を「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区分別で示すと次のとおりであります。なお、この区分は、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントと同一であります。

区 分	内 容
機器等販売	パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。また、主に製造業向けにERP事業のコンサルとシステム開発を行っております。
システム販売	画像処理システムや生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システム商品の販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。
システム運用・管理等	ユーザシステムの運用・管理サービス、データセンタ、パソコン教育、保守サービス等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社) 太平洋セメント 株式会社	東京都 港区	86,174	セメントの製造・販売	〔68.7〕	当社は、製品の販売及びサービスの提供を行っております。 当社は、建物を賃借しております。 役員の兼任なし
(連結子会社) 株式会社システムベース	岩手県 北上市	30	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・管理等	100.0	当社は、ソフトウェア開発・システム商品の販売・システム運用を委託しております。 当社は、システム商品を仕入れております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 上記親会社は、有価証券報告書提出会社です。

2. 株式会社システムベースについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社システムベース

売上高	2,498,788千円
経常利益	231,341千円
当期純利益	151,177千円
純資産額	1,106,013千円
総資産額	2,039,175千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機器等販売	560
ソフトウェア開発	
システム販売	
システム運用・管理等	
全社(共通)	50
合計	610

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)を表示しております。

2. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

3. 全社(共通)は、総務、人事、及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
451	41.5	17.2	5,881,860

セグメントの名称	従業員数(名)
機器等販売	411
ソフトウェア開発	
システム販売	
システム運用・管理等	
全社(共通)	40
合計	451

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)を表示しております。

3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

4. 全社(共通)は、総務、人事、及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

パシフィックシステムグループは、豊かで高度な情報社会を実現するため、確かな情報通信技術に基づく最適なソリューションとサービスをお客様に提供すると共に、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行います。

経営方針

お客様、株主、社員から、信頼と評価を得られる経営を実践します。

- 1) 世の中の技術動向、先進技術を先取りして、お客様の付加価値を高めるソリューションと、品質の高いサービスを提供します。
- 2) 企業倫理の徹底と、CSR（企業の社会的責任）に積極的に取り組みます。
- 3) 社員一人ひとりが、自律性と創造性を発揮できる文化を大切にして、企業価値を高めていきます。

(2) 目標とする経営指標

経営上の管理指標として、「成長性（売上高平均伸び率）」「収益力（売上高営業利益率）」に着目しております。

(3) 経営環境

今後の経済の見通しにつきましては、引き続き企業収益や雇用情勢の改善が見込まれ、景気は緩やかに回復すると期待されるものの、米中の貿易摩擦の動向や中国経済の先行き、世界経済の動向と政策に関する不確実性など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

(4) 対処すべき課題

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、情報化投資として、企業における効率化や生産性向上のために、AI、IoTなどのICT（情報通信技術）の利活用や人口減少時代のICTによる持続的成長を促すための利用環境整備が進展していくものと予想されます。

このような状況のもと、当社は今後、50年、100年と生き残れる企業グループとなることを目指し、社会や顧客が必要とするシステムやサービスを創出し、提供し続けるとともに、社会的責任を果たし、社会に貢献してまいります。

基本方針

- 1) 技術を追求する。
- 2) 技術を基に信頼される商品・サービスを提供し、事業を拡大して、成長する。
- 3) 経営基盤を強化する。
- 4) スマートワーク経営を推進する。

重点施策

上記に挙げた方針に対して、下記の施策に取り組んでまいります。

- 1) 資源の集中と、要員及び資源の配分見直し
- 2) ビジネスモデルの転換
- 3) 新技術及び新商品の企画・開発
- 4) 営業の強化
- 5) 顧客満足度の向上
- 6) 意識改革
- 7) 社内活性化
- 8) 社員育成
- 9) 組織力・マネジメント力の強化

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる恐れがあると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。

また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)事業の集中について

当社グループは、顧客が年度予算の中で情報投資を検討するため、年度初めは案件が少なく稼働率が低下し、一方で顧客の検収時期から売上高が3月に集中するため、営業利益は上半期が低く、下半期に高くなる傾向にあります。当社グループはこのような状況を踏まえ、納期管理を徹底するとともに、資金計画を策定していますが、納期が顧客の都合や当社グループの都合により遅れ、計画通りに検収を受けることができなくなる恐れがあります。

このような場合、特に期末の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、業績及び資金繰りに大きな影響を及ぼす恐れがあります。また、業績への影響は資金調達にも波及する恐れがあります。

(2)親会社他特定顧客との取引について

当社グループは親会社である太平洋セメント株式会社グループにおいて情報サービスを提供する唯一の会社であり、当社グループにとりまして親会社グループは安定した最大取引先となっております。また、その他顧客につきましてもこれまで安定顧客の確保に努めてきたため、当社グループの取引高は特定顧客との取引割合が高くなっております。

このような状況の中、これら特定顧客は海外展開等、環境の変化に合わせた経営を推進しておりますので、将来、予測できない事態が発生し、取引に変化が生じる恐れがあります。

このような場合には取引が急激に減少し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

決算年月	2017/3期		2018/3期		2019/3期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
太平洋セメントグループ	2,926,610	33.0	3,292,626	34.2	3,688,580	35.4
(内 太平洋セメント株式会社)	2,035,209	22.9	2,159,574	22.4	2,530,158	24.3
売上高合計	8,877,784	100.0	9,624,709	100.0	10,423,221	100.0

(3)事業継続について

当社グループは主要事業所を岩手県、東京都、埼玉県、愛知県及び大阪府に置きますが、首都圏に占める割合が高くなっております。このため首都圏で大地震等自然災害が発生した場合には当社グループの主要な建物及び施設が損壊したり、交通機関や電力供給が停止する恐れがあります。

また、新型ウイルスが流行した場合においても、同様に従業員の大半が感染し、出勤できなくなる恐れがあります。

このような場合にはBCPを策定しておりますが、一定期間、施設が使用できなかったり従業員が出勤できなかったりすることから事業が停止し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(4)情報漏洩・情報改竄について

当社グループはデータセンタを保有し、システム運用管理を行っており、外部とネットワークが繋がっております。このため当社グループはISMS認証資格を取得し全社的に情報の管理体制を構築していますが、予測できない事態により、情報が漏洩したり情報が改竄される恐れがあります。

このような場合には取引先に被害が生じ損害賠償金等を請求されるとともに、顧客の信頼を失い、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(5)システムトラブルについて

当社グループは納品したシステム及び受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、予測できない事態により、当社グループが納品したシステムや受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生する恐れがあります。

このような場合には取引先に損害が生じ損害賠償金等が請求されて、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(6)プロジェクト管理について

当社グループは開発業務において、プロジェクトマネジメント教育の実施及びビジネスリスクマネジメントシステムの導入等により、見積りの精度向上及び顧客ニーズを的確に捉えた開発に取り組み、不採算案件の発生回避に努めております。しかしながら、予測できない事態により見積りを超えるコストや追加作業が発生したり、事業によっては調査期間や顧客の意思決定期間が予想以上に長期化する恐れがあります。

このような場合には原価アップや納期遅延が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(7)技術者の確保、育成について

当社グループは顧客ニーズに応じた情報システムの提供やソリューションの発案並びに開発を行っており、これを実行するために優秀な技術者を必要としております。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であります。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ず、または育成した人材が社外へ流出する恐れがあります。

このような場合には事業遂行に支障をきたし、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(8)外部委託について

当社グループは開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務は受注状況により大きく左右されますので、開発業務を効率的に遂行するために工程の一部を外部委託しております。また、外部委託においてはコスト並びに品質面等から国内でのニアショア開発も視野においております。しかしながら、開発の外部委託は細部に至るまでの直接管理に限界があるため、品質、納期等において問題が発生する恐れがあります。

このような場合には顧客の要求を満たせず、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(9)顧客の与信管理に関して

当社グループは、顧客（新規・既存）に対する十分な信用リスク評価を適時実施し、与信管理を行っております。しかしながら、当社グループにおいて予測することのできない事態が顧客において発生することにより、顧客との取引停止や顧客に対する債権回収等ができなくなる恐れがあります。

このような場合には予期せぬ損失が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(10)保有する投資有価証券等の株価下落に関して

当社グループが保有する投資有価証券において、当社グループが予見することのできない状況が発生し、時価が簿価に比べて著しく下落し、その回復が困難になる恐れがあります。

このような場合には投資有価証券の売却損や評価損が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(11)個人情報保護に関して

当社グループは業務遂行に関連して多数の個人情報を保有している受託業務があり、当該業務の遂行は個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者に該当しております。当社グループは、一般社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期できない事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(12)法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制として電気通信事業法があり、当社グループは電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありませんが、将来、電気通信事業法が改正された場合、当社グループの事業が何らかの制約を受け、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

また、将来、情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける恐れがあります。

(13)知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、第三者の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら、将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外では米中の貿易摩擦や中国経済の減速など世界経済の不確実性が懸念され、不透明な状況が続いております

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業における効率化や生産性向上を目的とした投資意欲の高まり等により、ソフトウェア投資は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは20中期経営計画(2018年度～2020年度)の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売及びシステム運用・管理等のセグメントで増収となったため、10,423,221千円（前期比8.3%増）となりました。利益につきましては、売上高増加により営業利益は773,169千円（同15.4%増）、経常利益は784,790千円（同17.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は512,595千円（同14.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりです。

機器等販売

機器販売やパッケージソフトウェアの増加により、売上高は2,019,291千円（前期比10.4%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加及び販売費の減少により、119,747千円(同50.9%増)となりました。

ソフトウェア開発

開発案件の増加により、売上高は1,941,363千円（前期比22.3%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加と販売費の減少により、439,573千円(同27.2%増)となりました。

システム販売

生コン協同組合向けシステムや医療関係は前期の特需による反動で減収となりましたが、インフラ整備の大型案件の前期からのずれ込みや生コン関連機器および画像処理システムで増加したことにより、売上高は3,308,275千円（前期比6.2%増）となりました。セグメント利益は売上原価増加及び販売費増加により、409,593千円（同4.4%減）となりました。

システム運用・管理等

データセンタ業務等の増加により、売上高は3,154,290千円（前期比1.9%増）となりました。セグメント利益は売上高増加及び利益率の改善により、985,216千円（同9.0%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,542,665千円と前年同期と比べ589,564千円(61.9%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が758,229千円と前年同期と比べ収入が91,055千円(13.6%)の増加となり、非資金項目である減価償却費の増加、売上債権の減少を加え、仕入債務の減少、法人税等の支払額等を差し引きしました結果、1,006,795千円と前年同期に比べ収入が444,972千円(79.2%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金保証金の支払及び無形固定資産の取得による支出が減少したため、142,176千円と前年同期と比べ支出が67,420千円(32.2%)減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出及び配当金の支払額が増加したため、275,054千円と前年同期と比べ支出が30,472千円(12.5%)の増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
機器等販売	2,104,510	111.5
ソフトウェア開発	2,026,069	126.9
システム販売	3,074,011	95.8
システム運用・管理等	3,163,896	102.4
合計	10,368,488	106.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
機器等販売	2,158,922	111.5	404,196	152.8
ソフトウェア開発	1,942,657	123.7	468,382	100.3
システム販売	2,651,938	78.5	562,492	46.2
システム運用・管理等	3,183,365	102.7	65,484	179.9
合計	9,936,883	99.5	1,500,555	75.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
機器等販売	2,019,291	110.4
ソフトウェア開発	1,941,363	122.3
システム販売	3,308,275	106.2
システム運用・管理等	3,154,290	101.9
合計	10,423,221	108.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
太平洋セメント株式会社	2,159,574	22.4	2,530,158	24.3
NTN株式会社	1,073,114	11.1	1,333,193	12.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日（2019年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りが必要となるのは、主に退職給付に係る資産及び負債、貸倒引当金、賞与引当金、受注損失引当金、アフターコスト引当金、繰延税金資産、繰延税金負債、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高10,423,221千円（前期比8.3%増）、営業利益773,169千円（同15.4%増）、経常利益784,790千円（同17.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益512,595千円（同14.5%増）となり増収・増益でありました。

売上高は、すべてのセグメントにおいて増収となりました。利益面につきましては、システム販売が売上原価及び販売費増加により減益となったものの、機器等販売、ソフトウェア開発、システム運用・管理等が売上高増加により増益となったため、全体では増益となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、以下の事項が考えられます

- ・ 情報化投資の急激な減少
- ・ 急速な技術革新の進展や市場ニーズの変化
- ・ 価格競争の激化
- ・ 受注後予見していなかったことによって生じる開発工数増大によるコスト増
- ・ 顧客都合の納期変更

財政状態及びキャッシュ・フローの分析

a. 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、4,927,160千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が312,272千円減少したものの、現金及び預金が589,564千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、2,551,710千円となりました。これは、主に繰延税金資産が52,197千円、退職給付に係る資産が37,022千円、リース資産(無形)が28,559千円、リース資産(有形)が25,637千円増加したものの、投資有価証券が67,202千円、ソフトウェアが58,309千円、建物及び構築物が38,659千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、7,478,870千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、2,370,142千円となりました。これは、主に買掛金が298,497千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、379,538千円となりました。これは、主にリース債務が45,963千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、2,749,680千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、4,729,190千円となりました。これは、主に利益剰余金が364,624千円増加したことによります。

b. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの内容分析については、「第2 事業の状況 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

資本の財源及び資金の流動性

a. 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、製品製造のための材料費、ソフトウェアライセンスの購入費及びサービス提供のための設備投資によるものであります。

b. 財政状態

当社グループは現在、必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は借入により資金調達することとしております。また、グループ内資金の効率化を目的として当社及び連結子会社間での資金調達を行う方針です。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを生み出すことによって、将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えであります。

経営戦略の現状と今後の見通し

a. 経営戦略

当社グループの経営戦略はシステム販売及びシステム運用・管理等を主力事業領域としております。システム販売では、画像処理事業、生コン関連事業、医療ビジネスの拡大を図る方針です。一方、システム運用・管理ではデータセンタ業務の販売拡大及び新規サービスの展開をはかり、ストックビジネスの拡大を図る方針です。

b. 今後の見通し

当社グループの今後の見通しにつきましては、国内は企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加等により、景気は引き続き回復基調が続くものと見受けられますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、景気の先行き不透明感は高まっております。また、当社グループが属する情報サービス業界におきましても、情報化投資として、製造業等の生産性向上のためのAI、IoT、ビッグデータ等の利活用やクラウドサービスの浸透及びセキュリティ関連のサービス化等が進展していくと予想されますが、長期的には低成長の国内経済及び国内企業の海外展開により国内市場の大幅な成長は期待できないと予想しております。このような状況のもと、当社は今後、50年、100年と生き残れる企業グループとなることを目指し、社会や顧客が必要とするシステムやサービスを創出し、提供し続けるとともに、社会的責任を果たし、社会に貢献してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「顧客満足度の向上」を最重要課題として、世の中の技術動向、先進技術を先取りし、お客様それぞれのニーズに対して満足していただけるソリューションをご提供するために、独自性、優位性及び生産性を高める研究開発に注力しております。

研究開発体制は、テーマ或いは要求される技術の内容を勘案して、当社内或いは当社の連結子会社である株式会社システムベースと共同で構築し、効率的に、かつ迅速に活動を推進してまいります。

当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は、7,916千円であります。

当連結会計年度に研究開発活動を行ったセグメントは「システム販売」のみであり、既存システムの後継となる新システムの研究開発等を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ソフトウェア取得、クラウドサービス向け及び賃貸用のリース資産、継続的に行っている情報機器の増強並びに既存システムの改善に係る投資を実施し、総額294,088千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループでは資産を事業セグメントに配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (埼玉県 さいたま 市桜区)	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・ 管理等	本社機能 生産設備	420,217	12,847	431,600 (3,471)	5,657	175,745	1,046,068	290
熊谷 センター (埼玉県 熊谷市)	機器等販売 ソフトウェア開発 システム販売 システム運用・ 管理等	生産設備	23,892	38,305	()	54,993	4,803	121,995	25

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、賃貸資産、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 システム ベース	本社 (岩手県 北上市)	機器等販売 ソフトウェア 開発 システム販売 システム運用 ・管理等	生産 設備	142,258	36,664	100,377 (3,586)	25,212	52,807	357,321	159

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、賃貸資産、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年4月18日 (注)	100	1,480	87,875	777,875	87,875	235,872

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格1,900円、引受価額1,757.50円、払込金額1,488円、資本組入額878.75円

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	6	9	4	-	310	333	
所有株式数(単元)	-	503	22	10,587	35	-	3,651	14,798	200
所有株式数の割合(%)	-	3.40	0.15	71.54	0.24	-	24.67	100.00	

(注) 自己株式287株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	1,017	68.72
パシフィックシステム社員持株会	埼玉県さいたま市桜区田島8-4-19	134.8	9.1
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25	30	2.02
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	30	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
増古恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	15	1.01
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	10	0.67
櫻井道丈	新潟県長岡市	9	0.6
小南毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.56
久保永史	千葉県船橋市	7.4	0.5
計		1,281.6	86.61

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,600	14,796	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	1,480,000		
総株主の議決権		14,796	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島8-4-19	200		200	0.01
計		200		200	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】**【株式の種類等】**

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割 に係る移転を行った取得 自己株式				
その他				
保有自己株式数	287		287	

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。

一方、当社グループが属する情報サービス業界は技術革新の変化が激しい分野であります。その中で将来に向けて成長していくためには技術開発等への投資が必要であり、また経営基盤の強化が求められます。

このような観点から、当社の配当政策は内部留保の充実を図りながら、業績に応じて積極的に利益還元を行うことを基本方針としており、当社連結業績における配当性向30%～50%を目安としております。

また、剰余金の配当は機動的に行っていく方針です。

このため、当社は中間配当及び期末配当のほかに基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨及び取締役会決議をもって会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項を定めることができる旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月13日 取締役会決議	162,768	110

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客、社員から、信頼と評価を得られる経営を行うためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であるとの認識の下、経営環境・社会環境の変化に対する迅速かつ確かな意思決定、業務執行を実現すべく、取締役会・経営会議を運営しております。このため社外役員を積極的に選任しコーポレート・ガバナンスの強化に努めると共に、執行役員制度を導入し経営の意思決定及び監督と業務執行を分離するなかで、業務執行の迅速化を図っております。

さらに当社は、企業倫理の徹底と企業の社会的責任への積極的な取組みを経営方針に掲げており、この方針のもとにコンプライアンス基本方針を策定し、社長を最高責任者とする推進体制を構築することにより、社会各方面からの信頼と期待に応え、継続的で安定的な発展を目指す経営を推進してまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、本書提出日現在において、監査役会は3名の監査役で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を監視・監査しております。

取締役会は、本書提出日現在において、8名の取締役で構成されております。法令で定められた重要事項及び経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、執行役員の業務執行を監督しております。また取締役会は、原則として月1回の定例取締役会を開催すると共に、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定に努めております。

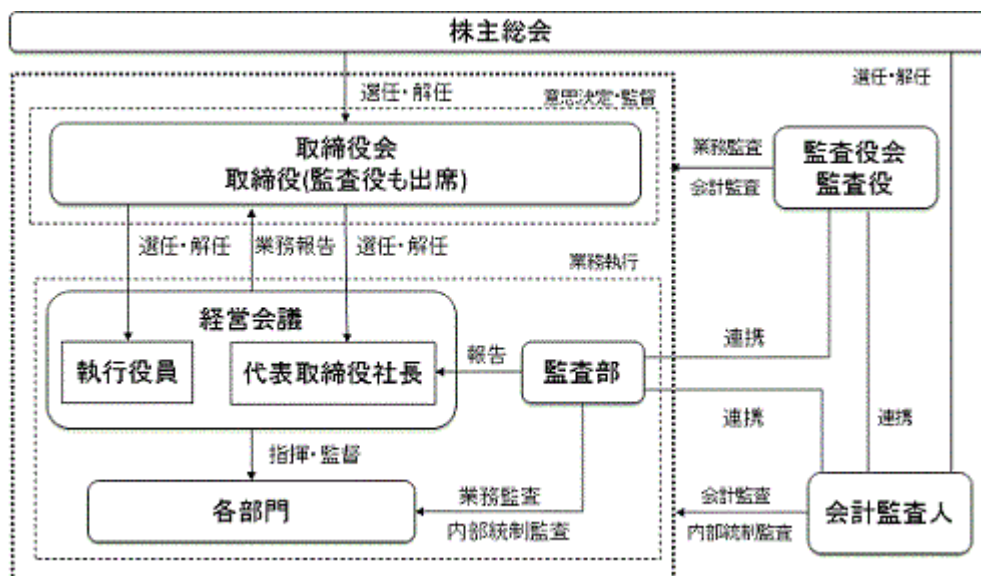
取締役会とは別に設けた経営会議は、業務執行の役割を担っており、各部門の業務執行状況を確認しております。経営会議は、社長と執行役員が出席し、月2回開催しております。業務執行に関する事項は経営会議に付議し、決定は原則として出席者全員一致をもってなされております。なお、オブザーバとして常勤監査役が出席しております。

また、当社では3名の監査役のうち2名が社外監査役であり、8名の取締役のうち1名が社外取締役であるように、社外役員を積極的に選任することで監査の独立性の向上や、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

社外取締役1名を含む取締役会を毎月1回開催し、これに社外監査役2名を含む監査役が出席することにより、取締役会が業務執行の決定及び執行役員の業務執行への監督機能を発揮し、十分にコーポレート・ガバナンスの強化が実行できる体制を採用しております。

内部監査及び内部統制の機能を有する監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の通りであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社では、職務分掌規程、職務権限規程の遵守により、業務を合理的に分担し、特定の組織、人に業務集中することを回避する取り組みを行っております。

特に、会計管理の厳格化のために、社内システム（労務・給与計算、購買業務、営業業務、会計全般、予算管理等のシステム）を運用しております。

ハ．リスク管理体制の整備状況

当社は、全体を体系化した管理体制を構築するべく、「リスクマネジメント方針」を定め、この方針に従って、関連する組織、マニュアルを整備し、運用しております。

また、コンプライアンスについては、コンプライアンス部会を設置し、経営による全社的な管理強化を行っております。

さらに、『財務報告に係る内部統制』については、当社グループ全部門から選抜した担当責任者で構成した体制を構築し、整備・運用しております。

なお、法律顧問契約を弁護士事務所と締結して、アドバイスを求めています。

（参考）当社の「リスクマネジメント方針」では、『当社は事業運営に重大な影響を及ぼすリスクに的確に対処することで、社員、顧客、社会、取引先、株主の安全の確保と被害の最小化、経営資源の保全、継続的なサービスの提供、事業の継続的遂行を図り、事業の持続的発展を目指す。』と規定しております。

二．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況を管理しております。

また、監査部による内部監査の結果を代表取締役社長に報告し、監査役による監査の結果を取締役会に報告することにより、子会社の業務の適正を確保しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

（取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で締結した責任限定契約の内容の概要）

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

（社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要）

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

また、解任議決権について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

役員が締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

1) 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当が

できる旨定款に定めております。

- 2) 当社は、中間配当及び期末配当のほか、基準日を定め、その最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対して、剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。
- 3) 当社は、取締役会決議をもって、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項を定めることができる旨定款に定めております。
- 4) 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。
- 5) 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	渡 邊 泰 博	1960年 7月18日	1983年 4月 2011年 6月 2017年 6月 2018年 4月	小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 当社取締役 取締役執行役員開発1部長 代表取締役社長(現任)	(注)3	1.0
取締役 専務執行 役員 人事部長	大久保 光敏	1960年 4月14日	1985年 4月 2017年 9月 2018年 4月 2018年 6月	小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 当社執行役員総務部長 専務執行役員人事部長 取締役専務執行役員人事部長 (現任)	(注)3	
取締役 執行役員 サーバ ビジネス 部長	山 上 浩 司	1962年12月31日	1983年 3月 2008年 6月 2010年 4月 2013年 6月 2015年 6月 2018年 4月 2018年 6月	システム総合開発株式会社(現パシフィックシステム株式会社)入社 システム2部長 サーバビジネス部長 参与サーバビジネス部長 執行役員アウトソーシング部長兼サーバビジネス部長 執行役員サーバビジネス部長 取締役執行役員サーバビジネス部長(現任)	(注)3	3.9
取締役 執行役員 営業3 部長	永 野 良 治	1961年3月24日	1979年 3月 2005年 4月 2010年 4月 2012年 6月 2013年 6月 2019年 6月	秩父セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 当社西日本支社営業部長 営業1部長兼中部センター長 参与熊谷センター長 執行役員営業3部長 取締役執行役員営業3部長 (現任)	(注)3	2.1
取締役	久 保 永 史	1952年 4月 5日	1975年 4月 2006年 6月 2009年 3月 2009年 3月 2011年 6月 2018年 4月 2019年 4月	小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 取締役開発1部長 取締役辞任 株式会社システムベース代表取締役社長 当社代表取締役社長 取締役会長 取締役(現任)	(注)3	7.4
取締役	杉 山 一 彦	1955年11月30日	1981年 4月 2012年 6月 2013年 6月 2013年 6月 2015年 6月 2016年 6月 2018年 6月 2019年 6月	小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 当社執行役員アウトソーシング部長 株式会社システムベース取締役 当社取締役執行役員アウトソーシング部長 取締役執行役員プロジェクト・マネジメント・オフィス部長 取締役常務執行役員総合企画部長 顧問 取締役(現任)	(注)3	1.4

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	加藤 勉	1969年4月30日	1993年4月 1998年10月 2001年4月 2010年10月 2017年6月 2017年6月	秩父セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 同社生産部システム課 同社情報システム部 同社経営企画部IT企画グループ 同社経営企画部IT企画グループリーダー(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	腰原 貞利	1950年5月22日	1975年4月 1999年1月 2002年6月 2008年4月 2009年6月 2010年2月 2014年6月 2015年6月 2016年6月	富士通株式会社入社 富士通エフ・アイ・ピー株式会社 カードシステム事業推進部システム部長 同社システムインテグレーション本部第1SI統括部長 同社ソリューションビジネス本部長代理 株式会社ティー・エフ・シー代表取締役社長 富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社代表取締役社長 同社常任顧問 同社顧問 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)	渡辺 孝司	1956年4月25日	1979年4月 2016年5月 2016年6月	小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	田中 康義	1948年1月16日	1966年4月 1989年7月 2005年7月 2007年8月 2010年6月	関東信越国税局入局 厚木税務署所得税第6部門統括国税調査官 東京国税局税務相談官 税理士開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役	松下 満俊	1970年10月3日	1997年4月 1997年4月 2016年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 梶谷総合法律事務所入所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計						15.8

- (注) 1. 取締役 腰原 貞利氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 田中 康義、松下 満俊の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2019年6月21日定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2016年6月17日定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2018年6月22日定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
藤井茂樹	1957年9月13日	1981年4月 2011年7月 2013年6月 2017年6月 2017年9月 2018年4月	小野田セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 当社総務部長 参与経理部長 参与経理部長兼総務部長 参与経理部長 執行役員経理部長(現任)	(注)7	0.4
上田慎	1975年10月11日	2000年4月 2000年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 梶谷総合法律事務所入所(現任)	(注)7	

7. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

社外取締役及び社外監査役

現在、社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社との関係は以下の通りであります。また、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

・社外取締役(1名)

腰原貞利氏は、富士通株式会社及び富士通エフ・アイ・ピー株式会社を経て、株式会社ティー・エフ・シー及び富士通エフ・アイ・ピー・システムズ株式会社の代表取締役社長を務め、当社の属する業界に精通しているため、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役として選任しております。またコーポレート・ガバナンスの実効性の確立と独立性ならびに一般株主保護の観点から独立役員としての要件も十分満たしており、当社との関係においても一般株主と利益相反する恐れがなく、独立性が担保されているため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指名しております。

・社外監査役(2名)

田中康義氏は、国税局に勤務し、退官後は税理士事務所を開業するなど、永年に亘って培われた税務知識を当社の監査体制に活かしていただくために、社外監査役として選任しております。

松下満俊氏は、梶谷総合法律事務所にて弁護士として法務業務に従事しており、企業法務及びコンプライアンスの面から経営全般に対し監視・監督をしていただくため、社外監査役として選任しております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下の通りであります。

	組織	構成	手続き
内部監査	監査部	部長 1名 部員 2名	執行は年間方針・計画に基づく 監査結果を社長宛に報告
監査役監査	監査役会	常勤監査役 1名 非常勤監査役 2名	執行は監査役会の協議に基づく

また、会計監査の相互連携は、以下の通りになっております。

- ・ 監査部と監査役会 部門の内部監査の結果を必要に応じて情報共有
- ・ 監査役会と会計監査人 原則的に四半期毎に打合せ
- ・ 監査部と会計監査人 必要の都度、情報共有

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した監査法人名、公認会計士名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

- ・ 監査法人名 有限責任 あずさ監査法人

- ・ 公認会計士名 金子靖、関根義明

(注) 継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。

- ・ 補助者の構成 公認会計士 4名

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、当社代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(報酬額等の決定方針)

役員報酬については、2008年6月18日開催の第8回定時株主総会で、成果報酬制度の導入を決議し、2008年7月

から取締役報酬額を「年額2億円以内」(うち社外取締役分は1千万円以内)と定め、監査役報酬額は、2006年6月26日開催の第6回定時株主総会で「年額4千万円以内」と定めております。

取締役報酬額の分配方法は、取締役会の決議により決定し、監査役報酬額の分配方法は監査役会で決定しています。なお、取締役報酬額には、従来通り使用人兼務役員の使用分は含まれておりません。

(業績連動報酬)

成果報酬制度として、会社の業績と株主の皆様への還元を勘案し、連結並びに個別の営業利益と配当性向を基礎

として業績連動報酬額を算定し、固定報酬額に加算しております。

(取締役会の活動内容)

当事業年度の取締役報酬額の決定については、2018年6月22日開催の第235回取締役会で決議しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,507	56,325	1,182	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,658	11,658	-	-	1
社外役員	10,800	10,800	-	-	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
9,148	2	使用人としての給与(賞与を含む)であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、投資先企業との取引関係強化によって、当社が中長期的な企業価値の向上が図れると判断した株式を保有しております。また、毎期、取締役会で個別銘柄の株式について、取引関連利益、受取配当金などのリターン及び株式保有コスト等を検証することにより、保有の合理性及び適否を検証しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	5	186,039

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
A G S(株)	200,000	200,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	有
	146,000	191,200		
(株)武蔵野銀行	16,000	16,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	有
	35,344	53,680		
第一生命(株)	1,300	1,300	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	有
	1,999	2,525		
N T N(株)	6,000	6,000	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	1,968	2,664		
(株)ピーエス三菱	1,100	1,100	(保有目的)企業間取引の強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	728	765		

(注)1．当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検討した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別銘柄の株式について、取引関連利益、受取配当金などのリターン及び株式保有コスト等を検証しており、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式は保有方針に適合していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,100	1,542,665
受取手形及び売掛金	2 2,712,516	2 2,400,244
リース投資資産	401,841	381,069
商品及び製品	73,549	66,126
仕掛品	449,997	408,248
原材料及び貯蔵品	29,642	31,977
その他	107,764	99,733
貸倒引当金	3,007	2,904
流動資産合計	4,725,405	4,927,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,337,246	1,341,593
減価償却累計額	692,445	735,452
建物及び構築物（純額）	644,801	606,141
工具、器具及び備品	559,683	541,576
減価償却累計額	434,786	431,976
工具、器具及び備品（純額）	124,896	109,600
土地	531,977	531,977
リース資産	385,114	489,483
減価償却累計額	209,203	287,934
リース資産（純額）	175,911	201,548
その他	284,857	284,847
減価償却累計額	152,208	168,265
その他（純額）	132,649	116,582
有形固定資産合計	1,610,236	1,565,851
無形固定資産		
ソフトウェア	252,154	193,845
リース資産	54,288	82,848
その他	59,811	56,362
無形固定資産合計	366,254	333,055
投資その他の資産		
投資有価証券	301,442	234,240
退職給付に係る資産	202,379	239,402
繰延税金資産	80,015	132,213
その他	82,530	52,420
貸倒引当金	35,910	5,473
投資その他の資産合計	630,458	652,803
固定資産合計	2,606,948	2,551,710
資産合計	7,332,354	7,478,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,069,600	771,103
リース債務	99,050	106,819
未払費用	272,143	312,920
未払法人税等	124,858	192,388
賞与引当金	332,961	386,588
受注損失引当金	1 2,210	-
アフターコスト引当金	45,718	37,865
その他	656,761	562,455
流動負債合計	2,603,306	2,370,142
固定負債		
リース債務	132,952	178,915
退職給付に係る負債	8,917	14,361
その他	204,578	186,260
固定負債合計	346,447	379,538
負債合計	2,949,753	2,749,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	3,282,500	3,647,125
自己株式	462	462
株主資本合計	4,299,859	4,664,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,723	97,954
退職給付に係る調整累計額	61,982	33,248
その他の包括利益累計額合計	82,741	64,706
純資産合計	4,382,600	4,729,190
負債純資産合計	7,332,354	7,478,870

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	9,624,709	10,423,221
売上原価	4 7,285,915	7,895,879
売上総利益	2,338,794	2,527,341
販売費及び一般管理費	1, 2 1,668,568	1, 2 1,754,172
営業利益	670,226	773,169
営業外収益		
受取利息	43	18
受取配当金	4,495	4,544
受取手数料	2,003	2,617
受取保険料	3,422	3,831
補助金収入	11,332	3,734
その他	3,251	2,624
営業外収益合計	24,549	17,370
営業外費用		
支払利息	1,420	1,830
売上割引	2,492	2,398
支払手数料	1,597	1,199
貸倒引当金繰入額	12,500	-
事務所移転費用	8,196	-
その他	420	318
営業外費用合計	26,626	5,748
経常利益	668,149	784,790
特別利益		
固定資産売却益	280	-
特別利益合計	280	-
特別損失		
固定資産除却損	3 1,254	3 1,663
支払負担金	-	5 24,898
特別損失合計	1,254	26,561
税金等調整前当期純利益	667,174	758,229
法人税、住民税及び事業税	219,533	289,983
法人税等調整額	104	44,350
法人税等合計	219,428	245,633
当期純利益	447,745	512,595
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	447,745	512,595

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	447,745	512,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,577	46,768
退職給付に係る調整額	2,681	28,734
その他の包括利益合計	1 1,896	1 18,034
包括利益	449,642	494,561
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	449,642	494,561
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	2,960,530	462	3,977,889	140,145	59,301	80,844	4,058,733
当期変動額									
剰余金の配当			125,775		125,775				125,775
親会社株主に帰属する当期純利益			447,745		447,745				447,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,577	2,681	1,896	1,896
当期変動額合計			321,970		321,970	4,577	2,681	1,896	323,867
当期末残高	777,875	239,946	3,282,500	462	4,299,859	144,723	61,982	82,741	4,382,600

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	777,875	239,946	3,282,500	462	4,299,859	144,723	61,982	82,741	4,382,600
当期変動額									
剰余金の配当			147,971		147,971				147,971
親会社株主に帰属する当期純利益			512,595		512,595				512,595
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						46,768	28,734	18,034	18,034
当期変動額合計			364,624		364,624	46,768	28,734	18,034	346,589
当期末残高	777,875	239,946	3,647,125	462	4,664,484	97,954	33,248	64,706	4,729,190

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	667,174	758,229
減価償却費	363,706	374,058
賞与引当金の増減額(は減少)	14,625	53,626
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,210	2,210
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	1,319	7,852
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,559	5,444
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,885	3,801
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,310	30,540
受取利息及び受取配当金	4,538	4,563
支払利息	1,420	1,830
固定資産売却損益(は益)	280	-
固定資産除却損	1,254	1,663
売上債権の増減額(は増加)	824,577	312,272
たな卸資産の増減額(は増加)	97,908	46,837
リース投資資産の増減額(は増加)	27,489	20,772
その他の資産の増減額(は増加)	4,858	39,920
仕入債務の増減額(は減少)	344,350	244,277
未払消費税等の増減額(は減少)	29,123	32,477
その他の負債の増減額(は減少)	281,681	129,096
小計	791,699	1,232,392
利息及び配当金の受取額	4,538	4,563
利息の支払額	1,420	1,830
法人税等の支払額	232,994	228,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,823	1,006,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	85,991	92,656
有形固定資産の売却による収入	280	-
無形固定資産の取得による支出	87,685	48,236
貸付けによる支出	12,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	25,869	2,280
敷金及び保証金の回収による収入	1,120	996
その他	1,049	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,597	142,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	116,695	127,082
配当金の支払額	125,775	147,971
その他	2,110	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,581	275,054
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107,644	589,564
現金及び現金同等物の期首残高	845,456	953,100
現金及び現金同等物の期末残高	953,100	1,542,665

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社システムベース

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

移動平均法

半製品

移動平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸資産及び1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

アフターコスト引当金

ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

イ その他の場合

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた2,017千円は、「支払手数料」1,597千円、「その他」420千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産を投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」150,148千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」82,891千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」80,015千円に含めて表示しております。

(追加情報)

得意先が当社製品を組み込み・納入した機械に関連して、得意先が当該機械を納入した相手先より受けている逸失利益に係る損害賠償請求については得意先と相手先との間で示談が行われる見込みとなりました。

当該示談に係る解決金のうち当社の負担額を支払負担金として特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。
受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛品	2,210千円	千円

- 2 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、
連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	- 千円	154千円

3 偶発債務

当社及び得意先は、得意先が当社製品を組み込み・納入した機械に関連して、生産物賠償責任保険契約に基づいて保険金を支払ったとして、2018年8月30日付で保険会社より保険代位による求償金263,273千円の支払いを求める訴訟を提起されております。

現時点での影響額は不明であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	666,804千円	645,861千円
福利厚生費	154,262千円	168,492千円
賞与引当金繰入額	78,809千円	94,931千円
退職給付費用	43,648千円	42,433千円
貸倒引当金繰入額	3,668千円	2,583千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	36,211千円	7,916千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	525千円	538千円
その他	728千円	1,124千円

4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	2,210千円	千円

5 支払負担金

追加情報に記載の通り、当社の得意先が納入先より受けている逸失利益に係る損害賠償請求に伴う解決金のうち当社の負担額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,313千円	67,202千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	6,313千円	67,202千円
税効果額	1,735千円	20,433千円
その他有価証券評価差額金	4,577千円	46,768千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	13,033千円	30,559千円
組替調整額	9,208千円	10,761千円
税効果調整前	3,825千円	41,320千円
税効果額	1,144千円	12,586千円
退職給付に係る調整額	2,681千円	28,734千円
その他の包括利益合計	1,896千円	18,034千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000			1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	287			287

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	125,775	85	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	147,971	100	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000			1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	287			287

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	147,971	100	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	162,768	110	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	953,100千円	1,542,665千円
現金及び現金同等物	953,100千円	1,542,665千円

- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	147,372千円	180,815千円

(リース取引関係)

1 借手側

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、顧客サービスのための事務用機器及びデータセンター設備であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 貸手側

ファイナンス・リース取引

リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	407,871	386,741
受取利息相当額	6,029	5,672
リース投資資産	401,841	381,069

リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	200,324	128,057	51,336	20,833	7,320	

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	190,991	115,198	56,149	18,941	5,460	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金、受取手形、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されていますが、長期に滞留しているものはありません。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を定期的に行うことで管理しています。

買掛金及び未払費用は、流動性リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

リース債務は、主に設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	953,100	953,100	
(2) 受取手形及び売掛金	2,712,516	2,712,516	
(3) リース投資資産	401,841	399,871	1,970
(4) 投資有価証券 その他有価証券	297,297	297,297	
資産計	4,364,756	4,362,786	1,970
(1) 買掛金	1,069,600	1,069,600	
(2) リース債務	232,002	231,284	718
(3) 未払費用	272,143	272,143	
負債計	1,573,747	1,573,029	718

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(3)未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定していません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	951,375			
受取手形及び売掛金	2,712,516			
リース投資資産	196,780	205,061		
合計	3,860,673	205,061		

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	99,050	66,426	34,098	19,183	13,243	
合計	99,050	66,426	34,098	19,183	13,243	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である売掛金、受取手形、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されていますが、長期に滞留しているものはありません。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、市場の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該リスクに関しては、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を定期的に行うことで管理しています。

買掛金及び未払費用は、流動性リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の支払期日です。当該リスクに関しては、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

リース債務は、主に設備投資のための資金調達であり、償還日は最長で決算日後5年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,542,665	1,542,665	
(2) 受取手形及び売掛金	2,400,244	2,400,244	
(3) リース投資資産	381,069	379,160	1,909
(4) 投資有価証券 その他有価証券	230,095	230,095	
資産計	4,554,074	4,552,164	1,909
(1) 買掛金	771,103	771,103	
(2) リース債務	285,735	284,223	1,511
(3) 未払費用	312,920	312,920	
負債計	1,369,759	1,368,247	1,511

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース投資資産

元利金の合計額を、新規に同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(3)未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定していません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,145

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,542,665			
受取手形及び売掛金	2,400,244			
リース投資資産	193,574	187,494		
合計	4,136,484	187,494		

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	106,819	75,064	46,357	42,401	15,092	
合計	106,819	75,064	46,357	42,401	15,092	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	297,297	102,062	195,235
小計	297,297	102,062	195,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	297,297	102,062	195,235

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	194,751	60,330	134,420
小計	194,751	60,330	134,420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	35,344	41,731	6,387
小計	35,344	41,731	6,387
合計	230,095	102,062	128,032

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものはありません。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。

また、連結子会社については、中小企業退職金共済制度、退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の要拠出額は、前連結会計年度は厚生年金基金へ37,570千円、当連結会計年度は企業年金基金へ25,994千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

電子情報技術産業厚生年金基金

	(千円)	
	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	246,513,168	
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	278,442,672	
差引額	31,929,503	

電子情報技術産業企業年金基金

	(千円)	
	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額		7,885,054
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額		11,965,001
差引額		4,079,947

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

電子情報技術産業厚生年金基金

前連結会計年度 0.93% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 % (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

電子情報技術産業企業年金基金

前連結会計年度 % (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 2.12% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度27,522,795千円、当連結会計年度4,079,947千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年1ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当社が加入する年金基金は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、当社が加入していた電子情報技術産業厚生年金基金は2018年3月31日付で厚生労働大臣より認可を受け解散したため、新たな後継制度として設立した企業型年金制度（電子情報技術産業企業年金基金）へ2018年4月1日付けで移行しております。

なお、当解散による追加負担の発生はありません。

3. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,163,279	1,202,898
勤務費用	75,883	76,124
利息費用	11,675	12,029
数理計算上の差異の発生額	7,421	5,385
退職給付の支払額	40,518	26,402
退職給付債務の期末残高	1,202,898	1,259,264

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,372,369	1,405,278
期待運用収益	17,978	18,409
数理計算上の差異の発生額	20,454	25,174
事業主からの拠出額	75,903	76,207
退職給付の支払額	40,518	26,402
年金資産の期末残高	1,405,278	1,498,666

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,202,898	1,259,264
年金資産	1,405,278	1,498,666
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	202,379	239,402
退職給付に係る負債		
退職給付に係る資産	202,379	239,402
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	202,379	239,402

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	75,883	76,124
利息費用	11,675	12,029
期待運用収益	17,978	18,409
数理計算上の差異の費用処理額	9,208	10,761
確定給付制度に係る退職給付費用	78,788	80,505

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	3,825	41,320
合計	3,825	41,320

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	89,131	47,811
合計	89,131	47,811

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	51%	50%
現金・預金等	26%	23%
外国株式	12%	15%
国内株式	8%	9%
外国債券	3%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.3%	1.3%
予想昇給率	2.6%	2.6%

4. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,357	8,917
退職給付費用	7,006	6,532
退職給付の支払額	446	1,088
退職給付に係る負債の期末残高	8,917	14,361

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	8,917	14,361
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,917	14,361
退職給付に係る負債	8,917	14,361
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,917	14,361

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 7,006千円 当連結会計年度 6,532千円

5 . 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度56,496千円、当連結会計年度57,566千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	103,156千円	119,537千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	18,105千円	19,107千円
退職給付に係る負債	3,010千円	4,847千円
減価償却費	19,632千円	19,311千円
未払事業税	10,892千円	15,941千円
受注損失引当金	673千円	千円
貸倒引当金	千円	10,060千円
アフターコスト引当金	13,991千円	11,556千円
投資有価証券	10,429千円	11,772千円
研究開発費	30,955千円	23,995千円
その他	21,726千円	31,424千円
繰延税金資産 小計	232,574千円	267,554千円
評価性引当額	30,998千円	25,305千円
繰延税金資産 合計	201,575千円	242,248千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	56,679千円	36,127千円
資産除去債務に対応する除去費用	1,147千円	985千円
特別償却準備金	2,087千円	千円
退職給付に係る資産	61,645千円	72,922千円
繰延税金負債 合計	121,559千円	110,035千円
繰延税金資産 純額	80,015千円	132,213千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税等均等割	1.6%	1.4%
評価性引当額の増加額	0.1%	0.9%
連結子会社との適用税率の差	1.1%	1.0%
所得拡大税制による税額減	1.7%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3%	0.1%
その他	0.6%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	32.4%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(公共施設等運営事業関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及びデータセンタ業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,828,507	1,587,428	3,114,381	3,094,392	9,624,709		9,624,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	602	11,012	9,019	44,702	65,336	65,336	
計	1,829,109	1,598,440	3,123,401	3,139,095	9,690,046	65,336	9,624,709
セグメント利益	79,340	345,546	428,540	904,160	1,757,588	1,087,361	670,226
その他の項目							
減価償却費	43,694	23,533	86,173	179,632	333,033	30,673	363,706

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,087,361千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分しておらず、事業セグメントの減価償却費は一定の基準により配分しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウ ェア開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,019,291	1,941,363	3,308,275	3,154,290	10,423,221		10,423,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	36,210	299	52,335	88,857	88,857	
計	2,019,303	1,977,574	3,308,574	3,206,626	10,512,079	88,857	10,423,221
セグメント利益	119,747	439,537	409,593	985,216	1,954,095	1,180,925	773,169
その他の項目							
減価償却費	71,609	29,978	74,172	169,391	345,151	28,906	374,058

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,180,925千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分しておらず、事業セグメントの減価償却費は一定の基準により配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,159,574	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等
NTN株式会社	1,073,114	機器等販売、ソフトウェア開発、システム運用・管理等

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント株式会社	2,530,158	機器等販売、ソフトウェア開発、システム販売、システム運用・管理等
NTN株式会社	1,333,193	機器等販売、ソフトウェア開発、システム運用・管理等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	セメントの製造・販売	(被所有) 直接 68.7	当社製品の販売 役員の兼任なし	製品の売上 (注1)	2,159,574	売掛金	508,919

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売等における取引条件は、個別交渉の上決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都港区	86,174	セメントの製造・販売	(被所有) 直接 68.7	当社製品の販売 役員の兼任なし	製品の売上 (注1)	2,530,158	売掛金	650,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売等における取引条件は、個別交渉の上決定しております。
 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

太平洋セメント(株)(東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,961.79円	3,196.02円
1株当たり当期純利益金額	302.59円	346.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	447,745	512,595
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	447,745	512,595
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,713	1,479,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	99,050	106,819	0.56	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	132,952	178,915	0.66	2020年4月1日～ 2024年2月29日
其他有利子負債				
合計	232,002	285,735		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	75,064	46,357	42,401	15,092

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,948,666	4,700,527	7,218,230	10,423,221
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	6,309	230,950	508,390	758,229
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	1,960	157,236	348,337	512,595
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.32	106.26	235.41	346.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	1.32	104.94	129.15	111.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,735	806,040
受取手形	97,182	123,234
売掛金	1 1,767,944	1 1,943,648
リース投資資産	1 401,841	1 381,069
商品及び製品	67,041	58,809
仕掛品	292,091	202,833
原材料及び貯蔵品	29,642	31,977
前払費用	84,295	88,868
未収入金	1 15,172	1 6,805
その他	897	576
貸倒引当金	915	2,214
流動資産合計	3,329,931	3,641,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	483,767	458,381
構築物	5,350	4,462
機械及び装置	18,999	16,221
工具、器具及び備品	92,162	71,325
土地	431,600	431,600
リース資産	77,916	58,011
建設仮勘定	1,338	-
その他	53,901	48,904
有形固定資産合計	1,165,035	1,088,906
無形固定資産		
ソフトウェア	220,869	162,710
ソフトウェア仮勘定	32,093	26,549
リース資産	6,402	2,865
その他	1,886	1,886
無形固定資産合計	261,253	194,012
投資その他の資産		
投資有価証券	250,834	186,039
関係会社株式	678,631	678,631
出資金	200	200
敷金及び保証金	32,921	33,872
前払年金費用	291,510	287,213
破産更生債権等	35,650	5,307
繰延税金資産	14,977	76,709
貸倒引当金	35,650	5,307
投資その他の資産合計	1,269,076	1,262,666
固定資産合計	2,695,364	2,545,586
資産合計	6,025,296	6,187,236

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 520,359	1 483,615
リース債務	55,215	42,941
未払金	1 127,506	1 137,552
未払費用	192,611	229,023
未払法人税等	91,039	141,147
未払消費税等	81,243	111,201
前受金	163,845	5,400
預り金	15,178	15,649
前受収益	166,141	151,947
賞与引当金	280,330	332,560
受注損失引当金	2,210	-
アフターコスト引当金	43,727	37,193
流動負債合計	1,739,409	1,688,232
固定負債		
リース債務	29,942	18,117
長期未払金	2,411	1,511
長期前受収益	147,475	130,477
資産除去債務	8,938	9,078
固定負債合計	188,768	159,184
負債合計	1,928,177	1,847,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金	235,872	235,872
資本剰余金合計	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金	24,502	24,502
その他利益剰余金		
特別償却積立金	4,764	-
繰越利益剰余金	2,929,752	3,222,394
利益剰余金合計	2,959,019	3,246,896
自己株式	462	462
株主資本合計	3,972,304	4,260,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,813	79,636
評価・換算差額等合計	124,813	79,636
純資産合計	4,097,118	4,339,818
負債純資産合計	6,025,296	6,187,236

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	1 7,079,766	1 8,073,955
売上原価	1 5,333,928	1 6,189,352
売上総利益	1,745,838	1,884,602
販売費及び一般管理費	2 1,272,848	2 1,346,059
営業利益	472,989	538,543
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	1 52,824	1 79,854
受取手数料	1,559	2,206
受取保険料	3,422	3,831
補助金収入	11,332	3,734
その他	2,975	3,031
営業外収益合計	72,120	92,668
営業外費用		
支払利息	720	594
売上割引	2,492	2,398
支払手数料	1,597	1,199
貸倒引当金繰入額	12,500	-
事務所移転費用	8,196	-
その他	420	262
営業外費用合計	25,926	4,455
経常利益	519,183	626,756
特別損失		
固定資産除却損	1,008	1,097
支払負担金	-	3 24,898
特別損失合計	1,008	25,995
税引前当期純利益	518,174	600,760
法人税、住民税及び事業税	153,651	207,026
法人税等調整額	2,165	42,113
法人税等合計	151,485	164,912
当期純利益	366,689	435,848

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,446,091	27.1	1,971,323	32.3
労務費	1	2,287,932	42.9	2,394,421	39.3
経費	2	1,599,191	30.0	1,732,655	28.4
当期総製造費用		5,333,215	100.0	6,098,400	100.0
期首仕掛品・半製品 たな卸高		352,815		352,103	
合計		5,686,031		6,450,503	
期末仕掛品・半製品 たな卸高		352,103		261,150	
売上原価		5,333,928		6,189,352	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	1,411,695	1,496,859
福利厚生費	317,727	327,157
賞与引当金繰入額	221,087	254,303

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	1,062,043	1,207,239
減価償却費	231,595	223,612
リース料	10,460	10,940
不動産賃借料	59,482	57,875
旅費交通費	128,863	131,507

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					特別償却積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	777,875	235,872	235,872	24,502	9,513	2,684,089	2,718,105
当期変動額							
特別償却積立金の取崩					4,748	4,748	
剰余金の配当						125,775	125,775
当期純利益						366,689	366,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					4,748	245,662	240,913
当期末残高	777,875	235,872	235,872	24,502	4,764	2,929,752	2,959,019

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	462	3,731,390	119,165	119,165	3,850,556
当期変動額					
特別償却積立金の取崩					
剰余金の配当		125,775			125,775
当期純利益		366,689			366,689
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,648	5,648	5,648
当期変動額合計		240,913	5,648	5,648	246,562
当期末残高	462	3,972,304	124,813	124,813	4,097,118

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					特別償却積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	777,875	235,872	235,872	24,502	4,764	2,929,752	2,959,019
当期変動額							
特別償却積立金の取崩					4,764	4,764	
剰余金の配当						147,971	147,971
当期純利益						435,848	435,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					4,764	292,641	287,877
当期末残高	777,875	235,872	235,872	24,502		3,222,394	3,246,896

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	462	3,972,304	124,813	124,813	4,097,118
当期変動額					
特別償却積立金の取崩					
剰余金の配当		147,971			147,971
当期純利益		435,848			435,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			45,176	45,176	45,176
当期変動額合計		287,877	45,176	45,176	242,700
当期末残高	462	4,260,181	79,636	79,636	4,339,818

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

移動平均法

半製品

移動平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、賃貸資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～38年

構築物 10～20年

機械及び装置 17年

工具、器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3)受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4)アフターコスト引当金

ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額のほか、個別案件に係る必要額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過しているため、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

(1)ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法

(2)受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

その他の場合

工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた2,017千円は、「支払手数料」1,597千円、「その他」420千円として組み替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産を投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」125,017千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」110,040千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」14,977千円に含めて表示しております。

(追加情報)

得意先が当社製品を組み込み・納入した機械に関連して、得意先が当該機械を納入した相手先より受けている逸失利益に係る損害賠償請求については得意先と相手先との間で示談が行われる見込みとなりました。

当該示談に係る解決金のうち当社の負担額を支払負担金として特別損失に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
金銭債権	540,953千円	656,318千円
金銭債務	20,578千円	33,757千円

2 偶発債務

当社及び得意先は、得意先が当社製品を組み込み・納入した機械に関連して、生産物賠償責任保険契約に基づいて保険金を支払ったとして、2018年8月30日付で保険会社より保険代位による求償金263,273千円の支払いを求める訴訟を提起されております。

現時点での影響額は不明であります。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,171,870千円	2,531,003千円
仕入高	149,290千円	165,617千円
その他の営業取引高	15,649千円	13,773千円
営業取引以外の取引高	49,883千円	77,261千円

2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	495,723千円	470,931千円
福利厚生費	110,345千円	123,527千円
賞与引当金繰入額	62,086千円	78,256千円
退職給付費用	33,463千円	32,230千円
減価償却費	24,918千円	23,812千円

なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費	44%	41%
一般管理費	56%	59%

3 支払負担金

追加情報に記載の通り、当社の得意先が納入先より受けている逸失利益に係る損害賠償請求に伴う解決金のうち当社の負担額であります。

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額678,631千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額678,631千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	85,388千円	101,298千円
賞与引当金に係る未払社会保険料	15,344千円	16,290千円
未払事業税	8,058千円	11,196千円
受注損失引当金	673千円	千円
貸倒引当金	千円	10,060千円
アフターコスト引当金	13,319千円	11,329千円
関係会社株式否認	101,493千円	101,493千円
投資有価証券	6,167千円	6,167千円
研究開発費	30,678千円	23,997千円
その他	25,920千円	36,628千円
繰延税金資産小計	287,044千円	318,461千円
評価性引当額	128,068千円	121,048千円
繰延税金資産合計	158,975千円	197,413千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51,969千円	32,233千円
資産除去債務に対応する除去費用	1,147千円	985千円
特別償却準備金	2,087千円	千円
前払年金費用	88,794千円	87,485千円
繰延税金負債合計	143,998千円	120,703千円
繰延税金資産純額	14,977千円	76,709千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	3.9%
住民税等均等割	%	1.7%
評価性引当額の増加額	%	1.2%
所得拡大税制による税額減	%	%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.1%
その他	%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	27.5%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	483,767	4,347		29,733	458,381	375,242
	構築物	5,350			887	4,462	17,226
	機械及び装置	18,999			2,777	16,221	37,327
	工具、器具及び備品	92,162	6,903	538	27,201	71,325	295,076
	土地	431,600				431,600	
	リース資産	77,916	43,936		63,841	58,011	215,309
	建設仮勘定	1,338	33,152	34,490			
	その他	53,901	16,237	558	20,676	48,904	55,111
	計	1,165,035	104,577	35,588	145,117	1,088,906	995,295
無形固定資産	ソフトウェア	220,869	39,186		97,345	162,710	201,959
	ソフトウェア仮勘定	32,093	35,725	41,269		26,549	
	リース資産	6,402	2,311		5,848	2,865	41,776
	その他	1,886				1,886	
	計	261,253	77,223	41,269	103,194	194,012	243,736

(注)当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

リース資産(有形)	TCCグループ向けクラウド機器増強	41,596千円
その他	出荷システム機器	16,237千円
ソフトウェア	生コンパッケージシステム間連動強化	23,561千円
ソフトウェア仮勘定	QCマスタ 骨材試験機能 .net化	17,615千円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,566	4,900	33,945	7,521
賞与引当金	280,330	332,560	280,330	332,560
受注損失引当金	2,210		2,210	
アフターコスト引当金	43,727	37,193	43,727	37,193

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 当社のホームページアドレス http://www.pacific-systems.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 剰余金の配当の基準日について、上表記載の基準日のほか、取締役会決議をもって基準日を定め、その最終の株主名簿に記載または記録された株主等に対して、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第18期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第18期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第19期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出。

第19期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月13日関東財務局長に提出。

第19期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パシフィックシステム株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パシフィックシステム株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。